

法人名	公益財団法人 大阪産業局
作成 (所管課)	商工労働部 商工労働総務課

## ○ 経営目標設定の考え方

### ミッション

○府内企業の99%を占め、大阪経済の基盤をなす中小企業の健全な発展を促進する中核的支援機関として、3つの重点方針を設定し、中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出等による成長・発展、新たな経済活力を生み出す起業家の創出等に総合的に取り組んでいく

1. 創業支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出
2. 中小企業の人材確保・活用の促進、次代を担う産業人材の育成
3. 中小企業の国際ビジネス展開の支援、企業や投資の大阪への呼び込み

旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

#### ■ 大阪府・大阪市の施策

- ・万博のインパクトを活かした持続的な成長発展の実現
- ・イノベーションを生み出すビジネス環境づくり
- ・DX・GX(グリーントランスフォーメーション)の推進
- ・スタートアップの創出・成長のための支援や海外を含めた支援機関等との連携強化(グローバルなディープテックスタートアップの拠点となるための取組を加速)
- ・国際ビジネス交流の創出による販路開拓などの支援強化
- ・人手不足対応のための生産性の向上や賃上げ環境の整備、リスクリングへの支援 など

### 基本方針

1 経済社会の環境変化や新たな潮流、中小企業の実情や多様化・複雑化する経営上の課題に対応するとともに、大阪・関西万博を機に芽吹いた新技術等の社会実装や産業化を推進していく観点から、効果的かつ機動的な各種支援施策の推進に取り組む

- ・中小企業の経営力強化に関する支援(コンサルティング、研修・情報提供、マーケティング・マッチング支援、設備支援)
- ・地域産業の振興に関する支援(ものづくり支援、クリエイティブ産業支援)
- ・創業・新事業創出に関する支援
- ・スタートアップ創出・成長に関する支援
- ・先端技術活用ビジネスに関する支援
- ・中小企業の人材戦略に関する支援(人材確保支援、次世代の産業人材育成)
- ・国際ビジネス展開に関する支援

2 ユーザー情報の一元管理や地域の支援機関との連携等による多角的な支援体制の構築、貸館事業による収益の確保等を通じて、持続可能な経営基盤を構築し、財団の組織運営に努めていく

- ・持続可能な組織体制の構築(支援体制の強化、収益の確保)

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

#### ①中小企業支援サービスの向上

- ・経営力強化件数【2,846件(R6見込) →直近3カ年の実績平均値以上かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・マッチング仲介件数【8,114件(R6実績) →直近3カ年の実績平均値以上かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・支援事業利用者満足度【なし(R6実績) →90%以上(R11)】
- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
- ・創業件数
- ・備貸与事業額

#### ②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数

#### ③財政基盤の強化

- ・公益目的事業の一般正味財産増減額【56,464千円(R6見込) →±0千円(R11)】
- ・収益事業の経常増減額【10,943千円(R6見込) →40,000千円(R11)】

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)													
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R7～R11)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
										R7 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	経営力強化件数		件	7	3,376	2,726	[2,846]	2,968	30	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	本指標は、財団の支援により中小企業が抱える経営課題を解決したなど、支援企業の経営力向上に繋がることができた件数で、財団が行う様々な支援施策の総合的な成果を表すもの。R7年度の目標値は、中期経営計画に定めるとおり、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上である。2,968件を設定する。	
	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)		-	16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI15 損益変化DI4	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI15 損益変化DI4	-	-	-	-	-		
	経営力強化件数		件	7	3,376	2,726	[2,846]	-	-	-	-		
	マッチング仲介件数		件	7	8,113	8,090	8,114	-	-	-	-		
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪府と大阪市の連携により大阪の産業振興を推進することを目的に、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に当財団が発足。</li> <li>○ 同時に、大阪府・大阪市の中小企業支援施策の推進体制における中核的支援機関に位置付けられ、府内中小企業の経営課題の解決、経営力強化や創業・新事業創出などに向け、培ったノウハウやネットワーク等を活かしてニーズに応じた的確な支援に取り組んできた。</li> <li>○ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった構造的課題や経済動向・社会情勢のさらなる不確実性の高まりが見込まれる中、中小企業や起業家に寄り添い、多様化・複雑化する経営上の課題に応じた総合的な支援策の実施が引き続き求められている。</li> <li>○ こうしたなか、府内企業の99%を占める中小企業が直面する経営課題を解決し、経営基盤の強化を図ることで持続的な成長を支援し、地域経済の活力維持につなげることが重要であることから、「経営力強化件数」を最重点目標として設定するものである。</li> </ul>											<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団の各部署が実施する施策の実施内容、参加者データ、課題や成果・実績等を一元的に管理する新たな事業管理・経営分析システムを構築・活用することで、部門間を超えた利用者情報を組織内で共有し、次のステップへの支援等にシームレスにつないでいく</li> </ul>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援成果を的確に把握し、施策の改善や新たな支援事業の提案につなげる評価手法を整備</li> <li>○ 各拠点間の連携や企業データベースの活用を進め、支援施策の浸透を図る体制の整備</li> <li>○ 支援サービスの認知拡大と利用促進を図るため、情報発信の強化を推進</li> <li>○ 商工会、商工会議所、金融機関等との連携をさらに深化させ、支援対象企業へのリーチを推進</li> </ul>											<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報誌やメールマガジンの定期的な発行に加え、SNS・動画情報の活用や利用者目録でのWEBサイトの構築を進めるなど、支援サービスの認知度を向上させ、利用促進につなげる</li> <li>○ 商工会議所・商工会、金融機関、中小機構、JETRO、IBPC等の関係機関との連携をさらに深化させ、府内全域で中小企業者・小規模事業者の課題解決や事業展開等をサポートできるよう事業展開する</li> </ul>	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援の効果を把握し、施策の改善や新たな支援の展開につなげるため、アンケートやフォローアップを実施</li> <li>○ 拠点間の連携や企業データを活用し、より多くの中小企業が適切な支援を受けられる体制を整備</li> <li>○ 支援情報を必要とする企業へ着実に届けるため、随時のWEBサイトの改善や広報施策の最適化を進める</li> <li>○ 地域の関係機関との連携を一層深化させ、財団の支援を府内全域に届けることで、支援サービスを利用し、成長してもらう</li> </ul>											<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電子決済の導入や事務マニュアルの整備など、効率的な事務執行を推進するとともに、財団職員の能力向上など人材力・組織力を強化し、事業の実効性を高めていく</li> </ul>	

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R7～R11)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	マッチング件数		件	7	8,113	8,090	8,114	↓8,104	10			本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、取引支援等により技術提携や取引機会の提供に繋がった実績を表すもの。 R7年度の目標値は、中期経営計画に定めるとおり、直近3か年の実績平均以上、かつ前年度目標値以上	大阪産業創造館やMOBIOを拠点に、業種やテーマに応じた商談会・展示会の開催や、支援先企業のニーズに応じた個別マッチングを行うなど、ビジネスマッチングの機会創出を推進
	支援事業利用者満足度	☆	%	-	-	-	-	90	10	90以上	90以上	本指標は、支援サービスの水準やニーズへの対応度等を表すもの。 当財団が実施する大阪府・市の交付金事業、受託事業等においては、府・市から満足度90%以上をKPIとして設定されている。 これら交付金等事業を含む財団事業全体においてはこの基準を妥当なものとして準用し、満足度90%以上を設定する。	相対対応の迅速化や情報提供の充実、オンラインツールの活用等のほか、部門間連携の強化、組織全体のリソースを最大限活用することにより、支援事業の利便性向上や提供体制の改善、支援の質向上に取り組む。 また、事業終了後のアンケートやフォローアップを実施し、評価結果を分析の上、支援内容やサービス提供体制の継続的な改善につなげる。
	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	2,677	2,100	×2,035	2,100	10	-	-	本指標は、国際ビジネスサポートセンターへの相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における相談件数等を基として、情報提供だけでなく、その後のフォローアップ対応など、より成果に結びつけていく取組を表すもの。 R7年度は更なる業務改善等を行い、前年度目標として設定した2,100件の達成を改めてめざす。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相対対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会を継続するとともに、万博を機につながる海外企業等とのビジネス交流を促進する
	創業件数		件	10	255	228	251	↓243	10	-	-	本指標は、経済の新たな担い手を生み出す創業支援の成果を表すもの。 R7年度の目標値は、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる243件を設定する。	創業への関心を高める取組をはじめ、創業希望者を対象とした各種セミナー、テストマーケティング強化やビジネスプラン確立に向けたワークショップ等の開催、ビジネスプランコンテスト等を通じた起業家の発掘・ハンズオン支援など、創業環境の変化に随時対応し、多面的な創業支援を展開する 多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげる
	設備貸与事業額		億円	10	20.0	20.0	22.0	↓20.0	10	-	-	本指標は、設備貸与と制度の活用により、より多くの事業者に経営改善につなげる機会提供が期待される成果を表すもの。 R7年度の目標値は、貸与事業の適正かつ安定した運営を維持するため、申請企業の償還能力を慎重に見極める必要があることから、事業中に一定のバッファを見込み、20億円を設定する。	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
	事業承継相談件数		件	10	431	389	414	-	-	-	-	-	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	202	188	338	↓241	10	-	-	本指標は、広報活動による財団の支援施策の認知度向上を表すもの。 令和6年度は、万博関連事業を中心にメディア露出が大幅に増え、掲載件数が増加。 万博は年度途中で会期終了となるなか、R7年度の目標値は、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上の241件を設定する。	WEBメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化に加え、財団内各部署の広報担当のスキルアップなど、財団全体の広報力を引き上げていく。

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 財政基盤の強化	公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	☆	千円	-	(30,621)	-	((56,464))	↓0	5	±0	±0	本指標は、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を表すもの。 R7年度の目標値は、中期経営計画に定めるとおり、公益目的事業において順守すべき収支相償の原則をふまえ、一般正味財産の増減額をゼロとする。	受託事業の獲得、経費削減の取り組みを進めることで、公益目的事業の収支バランスを適切に管理し、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進する。
	収益事業の経常増減額	☆	千円	-	(50,951)	-	((10,943))	40,000	5	40,000	40,000	本指標は、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を表すもの。 R7年度の目標値は、中期経営計画に定めるとおり、持続可能な貸借業務運営の観点から財団の収支状況を分析の上、収益事業の経常増減額において40,000千円の余剰を確保するよう設定する。	利用対象者を的確に捉えたプロモーションを強化し、認知度向上と利便性の向上を図る。さらに、PR戦略に沿った営業活動やホスピタリティの向上に取り組むことで、利用者満足度を高め、リピーターの維持・拡大につなげる。 収益を確保しながら老朽化する設備の改修を計画的に進め、アクセシビリティを確保した施設の改善を行うことで、快適な利用環境を提供する。
法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	55,950	0	[56,362]	-	-	-	-		

【凡例】

- ・☆はR7年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○令和6年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
① アンケートによって、実施事業の効果と顧客満足度を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	セミナー、ワークショップ、ゼミ等の参加者と経営相談室利用者に対して、記入式や後日メールでのアンケートを行い、回答への協力を要請し、満足度:90%以上を維持する。	大阪産業創造館事業 利用者	11,414名	令和6年4月～令和7年3月
② アンケートによって、会場選択理由や料金、利用満足度等を検証し、結果を踏まえ改善を行う。	催事終了後、主催者に直接回答を協力要請	展示場利用主催者	302件	令和6年4月～令和7年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>① 大阪産業創造館 イベント・セミナー事業 参加者からのアンケートの満足度によって、中小企業のニーズとの乖離や当日の講師・内容についての改善点を把握した。(3/6時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■アンケート回収 対象者数:11,414名 回答者数:8,765名、平均満足度:95.8%</li> <li>■アンケート項目例                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日の講義の満足度(大変満足・満足・やや不満・かなり不満)</li> <li>・本日のセミナーでの気づき、今後、参加したいセミナーのテーマ、属性(経営者・管理職・自営業・社員など)</li> </ul> </li> </ul>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>事業実施後のアンケート結果の満足度や経営への活用内容などを把握することで、実施事業の効果や貢献度を確認し、効果が低い事業については、改善、もしくは継続しない判断を行った。また、参加者によるコメントやニーズ(テーマ)を踏まえて、新しいセミナーを必要なタイミングに合わせて企画・実施した。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>大阪産業創造館事業では、アンケートを活用して、経済環境に応じたニーズやテーマを把握し、スピード感を持った事業の改善・実施を行えるように、PDCAを強く意識したプランニングを行う。</p>
<p>② 展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項はなかった。(対象者数:302件 回答数:55件 回答率:18.2% 満足度:92.7%)</p> <p>・R6年度のアンケートは、担当営業職員がヒアリング形式で対応していたが、複数催事を並行して担当する中で、対応の優先度が分散し、結果として十分な回収に至らず、回答率が大きく減少した。</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>主催者との事前調整を重ねることで、催事の成功と次回のリピート利用に繋げた。 ※R6主催者のうち71.1%が既にR7での利用を予定。リピート未定分は単発催事や時期未定が主。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>アンケート手法を再度確立するとともに、例年、催事主催者の80%程度がリピーターのため、特に新規主催者に対するアンケートを徹底。</p>

○令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
支援事業利用者満足度	セミナーや商談会、経営相談等、当財団の実施する事業利用者に対して、記入式やメール、WEB等によるアンケートを行う	大阪産業局 支援事業利用者	41,000名	令和7年4月～令和8年3月

・CS調査に関する令和7年度目標(再掲)【※ 成果測定指標の場合】

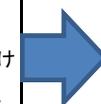
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値【見込値】	R7目標値	CS調査の数値を成果測定指標に設定した理由及び目標値の根拠
中小企業支援サービスの向上	支援事業利用者満足度	%	-	-	-	90	<p>(設定した理由)</p> <p>財団の支援事業全体としてのサービスの水準や、ニーズへの対応度合などを評価するため</p> <p>(何をめざすのか)</p> <p>サービスの質向上と利用者ニーズへの適切な対応を図り、利用者の声を踏まえた改善を重ねることで、より効果的な支援を行い、中小企業等の成長に寄与する。</p> <p>(目標値の根拠)</p> <p>当財団が実施する大阪府・大阪市の交付金事業、受託事業、補助事業等において、満足度がKPIとして設定されている場合、その目標値は「90%以上」に定められている。</p> <p>これら交付金等事業を含む財団事業全体においてもこの基準を妥当なものとして準用し、満足度90%以上を設定する。</p>

■ 目標値未達成の要因について

[1]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,100	2,035	△ 65

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)				要因分析を踏まえた今後の対応	
①	「有望市場販路開拓促進事業」における商談件数の低迷			<p>国際ビジネス支援事業内で実施する「有望市場販路開拓促進事業」において、これまでは、製造業者向けに、生産財取引や協業につながる大規模展示会への出展を支援していたが、東アジアや東南アジア等の経済成長に伴い、日本製の最終製品・サービスの需要が高まっていることや、令和6年度は大阪・関西万博が翌年度に開催されることも見据え、大阪府とも協議の上、海外向けに最終製品・サービスの販路開拓支援を行う形態を模索。</p> <p>そこで、日本製品に対する関心や注目度が高い台湾において、ものづくり企業の優れた技術に裏打ちされた創造力あふれる「大阪製ブランド製品」のPR・販路開拓する新たな試みとして、大型商業施設でのポップアップストアを開催した。</p> <p>しかし、結果として、中小・零細企業にとって、担当者が期間中を通して現地に対応にあたることは負担であり、期間中の一部しか現地対応できないなど、十分な商談体制を確保することが困難であった。また、出展に応募した企業の多くが、海外の消費市場での経験が少ない企業であり、言語や商慣習の違いへの対応に苦慮する状況もあった。</p> <p>現地には、財団職員も帯同し、出展企業のサポートにあたっていたが、商談につなげるためには、企業の担当者が製品のPRを直接行うことが重要であり、興味を持ってくれたバイヤーへの対応が、想定していたよりも十分に行えず、商談機会の創出にうまくつなげることができなかった。</p>				消費市場(最終製品・サービス)をターゲットとする海外市場展開を実施する中で、製品の魅力を企業担当者が直接PRすることの重要性が、課題として浮き彫りになった。	
	関連項目名	商談件数	単位	件	R6当初想定値	60	R6実績値	6	差



そのため、海外取引の初心者企業等に対し、商習慣等を事前に習得する研修等の実施や、オンラインプラットフォームによる海外のバイヤーとの商談機会の創出サポート、その後のフォローアップなどを行うことを通じて、着実な成果につなげていく。

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[1]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
事業利用による支援企業の 成果 売上・営業利益の改善(DI)	-	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI15 損益変化DI4

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
-	-	-

成果測定指標の  
変更(廃止)を  
希望する理由

本指標は、当財団の支援の積み上げによって大阪の中小企業等の成長に貢献し、もって大阪経済の発展に寄与した成果を示すものとして目標値に設定・使用してきたもの。

令和7年度からの第2期中期経営計画の策定にあたり、過去の本審議会において「DIは、単年度の計測ではその時々々の社会・経済情勢に大きく左右される」といった意見があったことなどもふまえ、本指標の扱いについて再度検討を行った。

その中で、こうした大阪経済全般への影響を測定するためには、毎年の数値を評価するのではなく、中期経営計画期間を通じた複数年の数値で確認し、中期的に見ることで外部要因の影響を平準化し、傾向を評価することが適切であると判断。

第2期中期経営計画においても、DIを「計画期間を通じて達成をめざす目標」として位置付けたことから、今後は単年度指標としては廃止する。

[2]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
事業承継相談件数	件	389

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
-	-	-

成果測定指標の  
変更(廃止)を  
希望する理由

事業承継に関する支援については、令和3年度の産業競争力強化法の改正により、都道府県内での事業承継業務が商工会議所にワンストップ化されることとなり、当財団での事業承継支援は経営相談での対応や商工会議所との連携事業などの一部関連業務に絞って実施することとなった。

法改正前に策定した第1期中期経営計画では、事業承継支援を重点施策の一つとして設定していたことから、令和3年度以降も引き続き事業承継にかかる関連指標を設定してきたところであるが、中小企業の抱える経営課題は、事業承継だけでなく、近年では人材確保や原材料高への対応など多様化しており、個別の課題ごとに対応するのではなく、総合的な支援が求められていることから、第2期中期経営計画では事業承継は広く中小企業の経営課題の一環として整理したところである。

今後は、事業承継に関しては、企業の多様な経営課題に対応する総合的な支援の枠組みの中で引き続き適切に取り組むこととして、令和7年度より個別の指標としては廃止する。

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[3]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備 積立資産・貸倒引当金の増減 額を除く)	千円	0

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
①公益目的事業の一般正味財産 増減額 (事業実施用資産・納税準備積立 資産・貸倒引当金の増減額を除 く)	千円	①0
②収益事業の経常増減額		②40,000

成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由	<p>本指標は、健全な法人運営を維持するため、全会計を通じて経費削減努力と収入の確保により財団全体として正味財産の維持を図ることを目的に設定したもの。</p> <p>第2期中期経営計画においては、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を示すため、「公益目的事業において順守すべき収支相償の原則をふまえ、収支バランスを維持し、計画の経常増減額を下回らないように財政規律を堅持することで、公益目的事業の一般正味財産増減額をマイナスにしないこと」、「持続的な貸館業務等の運営のため、収益事業における経常増減額の一定額の余剰確保」と、それぞれの事業会計別に目標をたて、個別の基準として再設定することとした。</p> <p>令和7年度からは新たな基準に基づいた指標を設定する。</p>
------------------------------	--

[4]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
/		

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
/		

成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由	/	
------------------------------	---	--

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
マッチング仲介件数	件	8,114	8,104

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>マッチング仲介件数については、景気動向や、業界や技術などのターゲットを検討のうえ企画・実施する展示商談会等の内容により年度毎の多少の変動が見込まれることから、直近3か年の実績平均をもとに設定する。</p> <p>令和7年度の目標値は、中期経営計画に定めるとおり、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる、8,104件(8,084+8,113+8,114/3=8,104件。前年度目標は8,090件)を設定する。</p>
-----------------------------------	---

[2]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
創業件数	件	251	243

<b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b>	<p>創業件数については、景気後退局面では低下する傾向があるなど、社会情勢や経済状況の影響による変動が見込まれることから、直近3か年の実績平均をもとに設定する。</p> <p>令和7年度の目標値は、直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上となる、243件(222+255+251/3=243件。前年度目標は228件)を設定する。</p>
-----------------------------------	--

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[3]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
設備貸与事業額	億円	22.0	20.0

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>設備貸与事業は、令和6年度より事業規模(事業枠)を20億円から22億円へ増額し、より多くの事業者に本事業を活用し、経営改善につなげてもらう機会を提供する一方、その原資は大阪府と民間金融機関から借り入れして実施しており、当財団としても当然将来の返済が必要となることから、事業の適正かつ安定した運営を維持するため、貸与申請企業の償還能力を慎重に審査し、支援が必要な企業を見極めて決定するよう留意して取り組んでいる。</p> <p>一方、足元の状況として、米国の関税政策の動向から、新たな設備投資を様子見するくらいが見えるなど、実際に比較的大口の設備貸与申請が減少し、小口化の傾向が現れてきている。また、令和7年度は、割賦損料率および月額リース料の引き上げを予定しており、利用者負担が従来より増すことで、申請に一定の影響が出ることが想定される。</p> <p>これらを踏まえ、企業の設備投資動向を見極めながら制度の健全な運用を行う観点から、令和7年度は引き続き前年度と同等の目標水準である20億円を設定する。なお、取り組み姿勢としては、慎重な事業運営を行いながらも、可能な限り満額の執行に努めていく。</p>
--	--

[4]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
マスメディア掲載件数	件	338	241

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>令和6年度は、大阪・関西万博の効果で万博関連事業を中心にメディア露出が大幅に増え、掲載件数も増加する結果となった。令和7年度も、当然のことながら万博開催年として注目されるなかではあるが、会期は上半期までのため、年間を通じた露出機会は令和6年度ほどは見込みにくい状況。</p> <p>万博の終了後も、万博インパクトを活用し、中小企業が取り組む新たな事業展開等に関するメディアアプローチを行うとともに、積極的な広報展開は継続するが、令和7年度の目標値は、世間の注目度の変化を踏まえ、直近3か年の実績平均をもとに241件(182+202+338)/3=241件。前年度目標は188件)に設定する。</p>
--	--

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[5]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)	千円	[56,464]	0

[6]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	<p>本指標は、財団の持続可能な組織運営に向けた財務の健全性を表すものとして、従来の、全会計を通じた指標としてではなく、公益目的事業会計において収支バランスを維持することを目指す指標として設定したもの。</p> <p>令和6年度は、積極的な外部資金の獲得や経費削減の取組を進めたことで、結果として、マイナスとなる状況を回避することができた。</p> <p>令和7年度の目標設定にあたっては、引き続き外部資金の獲得などに取り組み、公益目的事業会計の収支バランスを適切に管理し、計画の経常増減額を下回らないように財政規律を堅持するとともに、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進するという、中期経営計画で定めた目標設定の趣旨をふまえ、目標値を0と設定する。</p>
--	--

<p><b>マイナス (現状維持) 目標の考え方</b></p>	
--	--